

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

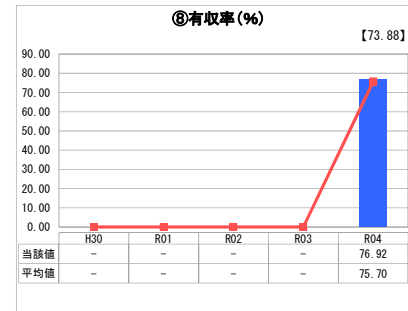
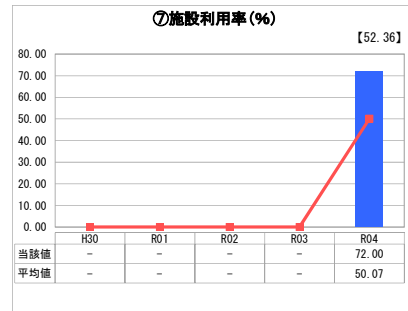
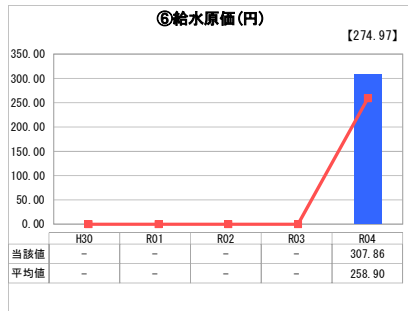
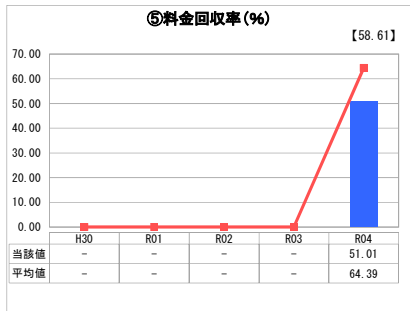
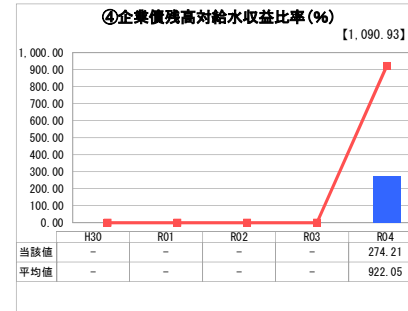
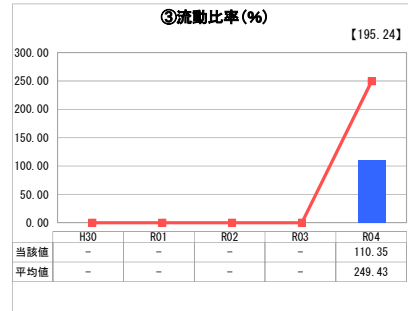
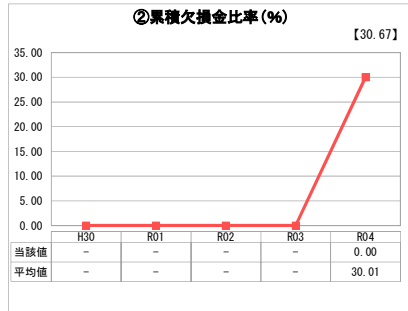
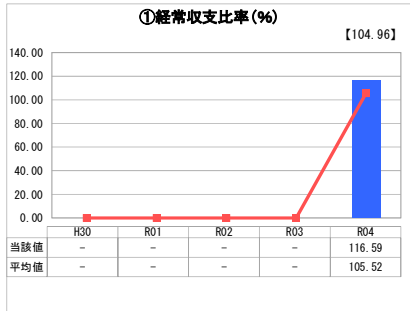
埼玉県 東秩父村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	91.13	97.55	2,680	

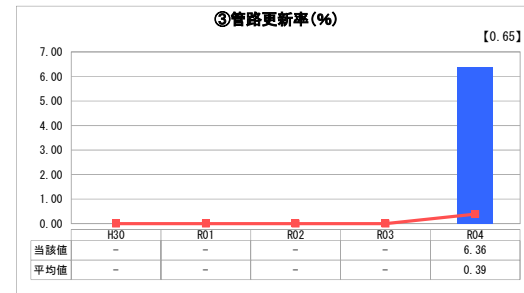
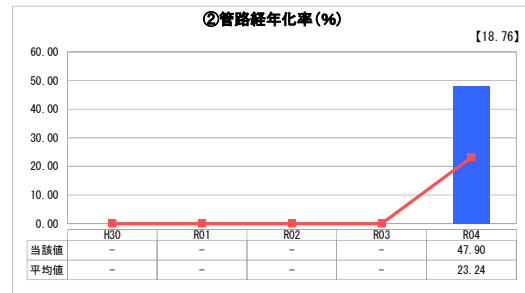
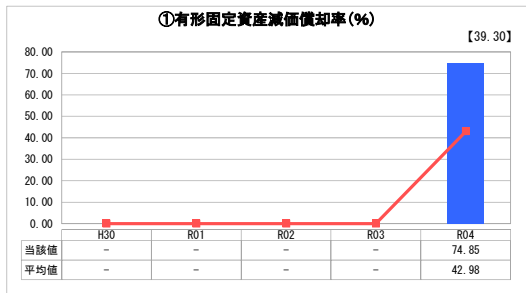
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,548	37.06	68.75
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,465	9.37	263.07

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度より、公営企業会計に移行し法適用（一部適用）となったため、令和3年度以前の数値は表示されていません。

①類似団体の平均値は上回っているが、一般会計繰入金金の依存が高い状況のため、今後更なる費用削減や更新投資等の財政確保及び適切な料金収入の確保が必要です。

②累積欠損比率は発生していないが、一般会計からの基準外繰入金額が増加しているため使用料の改定等検討が必要である。

③流動資産が流動負債を上回っている状況ですが、平均値と比べると半分以下のため注意が必要です。

④新規の借入をしていないことから、毎年減少傾向です。しかし、令和5年度から企業債の借入れたため、今後企業債残高が増大します。投資規模、料金水準が適切であるか見極めていくことが必要です。

⑤水道料金の減免を行ったため、回収率は低下していますが平均値より下回っています。

⑥類似団体の平均値を上回っており、今後も物価・人件費が上昇しているため、給水原価のさらなる高騰が予想されます。

⑦平均値を下回っていますが、有収率の向上により、配水流量が下がったことも要因だと考えられます。施設の現状分析や将来の給水人口等を踏まえ、適切な施設規模にするため統廃合やダウンサイジングの検討し水道施設の再構築を実施していきます。

⑧老朽管の布設替えや漏水調査を実施することにより、有収率は上昇傾向です。引き続き有収率が向上するよう努めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

①平均値を大きく上回っており、施設の多くが耐用年数に近く老朽化が進んでいることが分かります。全てを更新するのではなく統廃合やダウンサイジングを行い経営状況も鑑みて対応します。

②平均値を大きく上回っており、管路が老朽化していることが分かります。自主財源だけでなく国庫補助金等を用いて管路更新を行い、経年率の改善を目指します。

③補助金等を活用したことにより、老朽管の更新を多くできました。しかし、管路だけでなく水道施設も老朽化しており、更新時期を鑑み施設の統廃合、管路の適正化等について財政状況を勘案し、更新投資を進めていく必要があります。

## 全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、良好な指標もありますが、実際は他会計補助金が収入の約半分を占めている等課題があります。また、老朽化、耐震化等の施設の更新費用が今後増大することが見込まれるため、補助金を活用し施設整備等の更新を行います。

今後も健全な事業運営を継続していくために、東秩父村簡易水道事業基本計画に則り効率的に施設整備等の更新を進めていかなければなりません。本村は、自己水源で水を供給していかなければならないため、事業の分析・評価・課題抽出を行い、中長期的な視点から安定した水道事業の運営をしていく必要があります。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 東秩父村

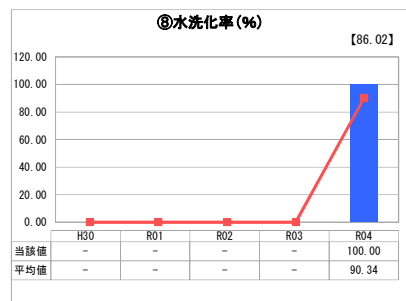
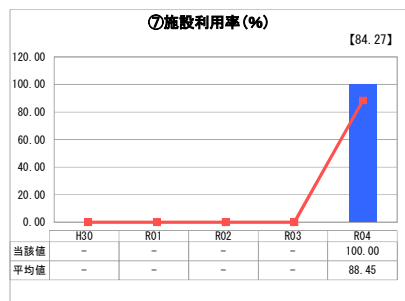
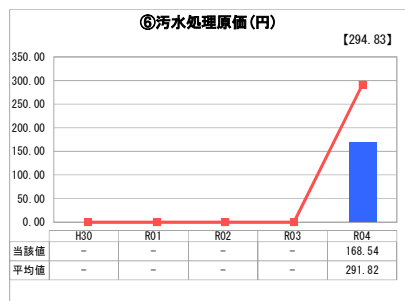
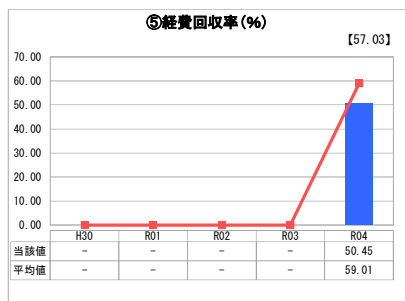
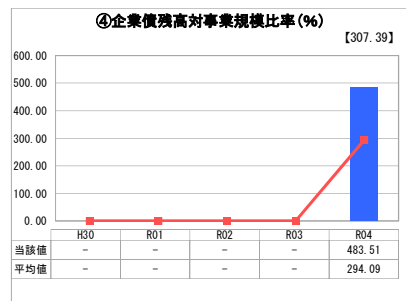
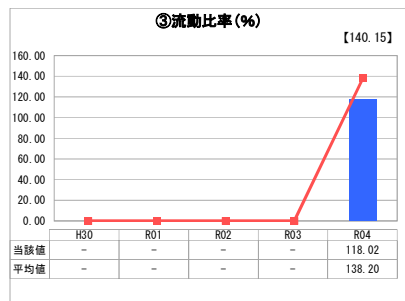
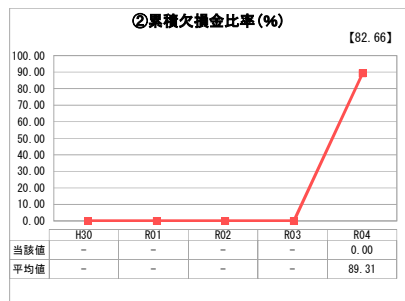
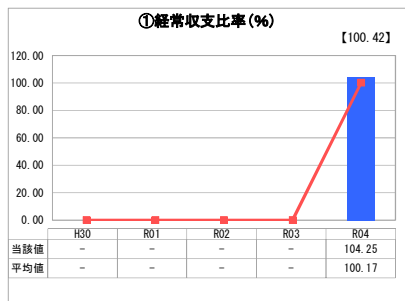
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	72.34	37.67	100.00	2,600

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,548	37.06	68.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
952	37.06	25.69

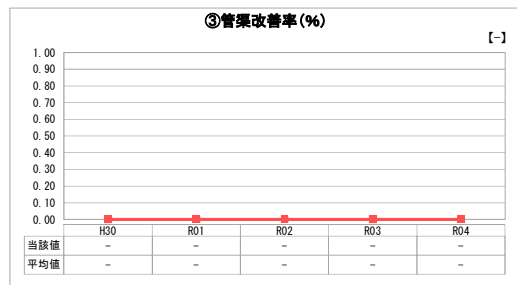
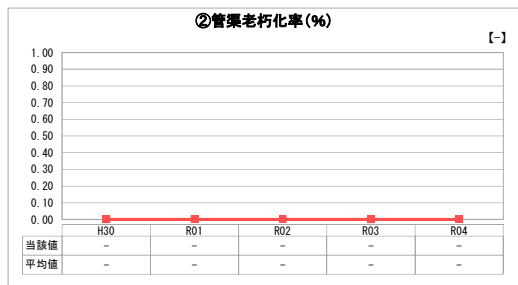
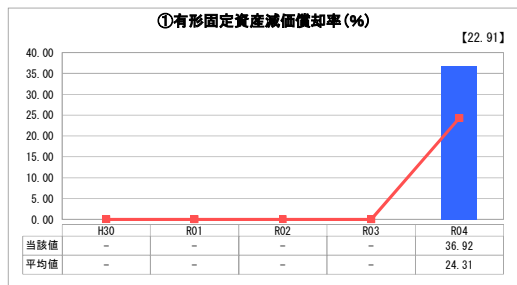
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度より、公営企業会計に移行し法適用（一部適用）となったため、令和3年度以前の数値は表示されていない。

①一見すると経常収益が経常費用を上回っており健全経営に見えるが、⑤からも解る通り使用料収入以外の一般会計繰入金等に頼っている状態である。

②累積欠損比率は発生していないが、一般会計からの基準外繰入金額が増加しているため使用料の改定等検討が必要である。

③100%を上回っているが、他類似団体よりも低く維持管理費等も高騰しているため注意が必要である。

④他類似団体と比べて高い数値であるが当村が市町村整備型事業を先駆けて実施してきたことによるものと思われる。新たな起債の発行は無く緩やかに減少傾向の見込みである。

⑤使用料で回収すべき経費を賄っていない状況である。他類似団体と比べても低いため、経費削減や使用料改定が必要である。

⑥汚水処理原価が他類似団体と比べて低い値にあるのは、設置基数が多く、年間有収水量が多いことが考えられる。

⑦施設利用率、⑧水洗化率については、市町村整備事業のため、100%となっている。

### 2. 老朽化の状況について

①当村は全域を浄化槽処理区域となっており、合併処理浄化槽の設置を推進している。本事業は平成15年度から始まった事業であり、設置基数の半数以上が設置から15年以上経過しているため償却率も高くなっている。現状は更新工事の必要はないが、徐々に修繕等が増加傾向にある。

### 全体総括

人口の減少、高齢化により新規設置や収入の増加が見込まれておらず、経費回収率も他類似団体や全国平均と比べても低く、3割支出の50%程を一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状態が続いている。経費の削減や使用料の改定を検討しながら事業の経営改善を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。